

# 山口県の財務書類【詳細版】

(令和6年度決算)

令和8年3月

# 一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,767,744	固定負債	1,101,875
有形固定資産	2,569,672	地方債	976,262
事業用資産	359,666	長期未払金	145
土地	159,983	退職手当引当金	122,944
立木竹	365	損失補償等引当金	2,524
建物	547,769	その他	-
建物減価償却累計額	△ 365,295	流動負債	124,488
工作物	47,287	1年内償還予定地方債	106,116
工作物減価償却累計額	△ 35,789	未払金	48
船舶	2,385	未払費用	254
船舶減価償却累計額	△ 2,383	前受金	188
浮標等	170	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 134	賞与等引当金	14,781
航空機	1,251	預り金	3,101
航空機減価償却累計額	△ 1,251	その他	-
その他	-	負債合計	1,226,363
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,308	固定資産等形成分	2,797,771
インフラ資産	2,193,754	余剰分(不足分)	△ 1,197,034
土地	398,461		
建物	36,654		
建物減価償却累計額	△ 18,466		
工作物	4,082,010		
工作物減価償却累計額	△ 2,318,488		
その他	148		
その他減価償却累計額	△ 102		
建設仮勘定	13,535		
物品	27,689		
物品減価償却累計額	△ 11,437		
無形固定資産	9,896		
ソフトウェア	911		
その他	8,984		
投資その他の資産	188,176		
投資及び出資金	82,368		
有価証券	30,173		
出資金	52,196		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,992		
長期延滞債権	6,155		
長期貸付金	31,388		
基金	68,026		
減債基金	-		
その他	68,026		
その他	2,458		
徴収不能引当金	△ 227		
流動資産	59,356		
現金預金	27,322		
未収金	753		
短期貸付金	1,117		
基金	28,910		
財政調整基金	24,493		
減債基金	4,417		
棚卸資産	994		
その他	302		
徴収不能引当金	△ 44		
資産合計	2,827,100	純資産合計	1,600,737
		負債及び純資産合計	2,827,100

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	538,526
業務費用	317,299
人件費	169,419
職員給与費	139,389
賞与等引当金繰入額	14,781
退職手当引当金繰入額	10,270
その他	4,980
物件費等	137,270
物件費	45,078
維持補修費	11,774
減価償却費	80,419
その他	-
その他の業務費用	10,610
支払利息	3,068
徴収不能引当金繰入額	227
その他	7,314
移転費用	221,227
補助金等	163,551
社会保障給付	4,811
他会計への繰出金	7,617
その他	45,248
経常収益	18,079
使用料及び手数料	8,490
その他	9,589
純経常行政コスト	520,447
臨時損失	12,515
災害復旧事業費	7,718
資産除売却損	1,639
投資損失引当金繰入額	1,992
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,167
臨時利益	261
資産売却益	261
その他	-
純行政コスト	532,702

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,612,124	2,840,729	△ 1,228,604
純行政コスト (△)	△ 532,702		△ 532,702
財源	531,554		531,554
税込等	442,976		442,976
国県等補助金	88,578		88,578
本年度差額	△ 1,148		△ 1,148
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 32,718	32,718
有形固定資産等の増加		31,093	△ 31,093
有形固定資産等の減少		△ 77,114	77,114
貸付金・基金等の増加		27,960	△ 27,960
貸付金・基金等の減少		△ 14,657	14,657
資産評価差額	△ 10,121	△ 10,121	
無償所管換等	△ 118	△ 118	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 11,387	△ 42,957	31,570
本年度末純資産残高	1,600,737	2,797,771	△ 1,197,034

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	528,204
業務費用支出	306,976
人件費支出	174,164
物件費等支出	56,852
支払利息支出	3,068
その他の支出	72,892
移転費用支出	221,228
補助金等支出	163,551
社会保障給付支出	4,811
他会計への繰出支出	7,618
その他の支出	45,248
業務収入	598,789
税収等収入	507,351
国県等補助金収入	73,997
使用料及び手数料収入	8,482
その他の収入	8,959
臨時支出	8,428
災害復旧事業費支出	7,718
その他の支出	710
臨時収入	4,846
業務活動収支	67,003
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	149,829
公共施設等整備費支出	35,393
基金積立金支出	41,315
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	73,121
その他の支出	-
投資活動収入	109,200
国県等補助金収入	9,735
基金取崩収入	24,183
貸付金元金回収収入	73,075
資産売却収入	1,933
その他の収入	274
投資活動収支	△ 40,629
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	110,527
地方債償還支出	110,460
その他の支出	67
財務活動収入	75,754
地方債発行収入	75,754
その他の収入	-
財務活動収支	△ 34,773
本年度資金収支額	△ 8,399
前年度末資金残高	32,621
本年度末資金残高	24,221
前年度末歳計外現金残高	3,120
本年度歳計外現金増減額	△ 19
本年度末歳計外現金残高	3,101
本年度末現金預金残高	27,322

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,877,452	固定負債	1,157,786
有形固定資産	2,684,306	地方債等	1,002,393
事業用資産	360,209	長期未払金	145
土地	160,421	退職手当引当金	124,114
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	2,524
立木竹	365	その他	28,610
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	127,893
建物	547,777	1年内償還予定地方債等	107,524
建物減価償却累計額	△ 365,296	未払金	1,630
建物減損損失累計額	-	未払費用	255
工作物	47,287	前受金	188
工作物減価償却累計額	△ 35,789	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	14,872
船舶	2,385	預り金	3,106
船舶減価償却累計額	△ 2,383	その他	318
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,285,679
浮標等	170	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	△ 134	固定資産等形成分	2,906,266
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 1,233,960
航空機	1,251		
航空機減価償却累計額	△ 1,251		
航空機減損損失累計額	-		
その他	105		
その他減価償却累計額	△ 8		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,308		
インフラ資産	2,296,040		
土地	423,930		
土地減損損失累計額	-		
建物	61,817		
建物減価償却累計額	△ 37,265		
建物減損損失累計額	-		
工作物	4,240,364		
工作物減価償却累計額	△ 2,407,203		
工作物減損損失累計額	-		
その他	488		
その他減価償却累計額	△ 232		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	14,143		
物品	58,987		
物品減価償却累計額	△ 30,930		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	13,270		
ソフトウェア	911		
その他	12,359		
投資その他の資産	179,876		
投資及び出資金	64,937		
有価証券	30,173		
出資金	34,764		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,992		
長期延滞債権	6,159		
長期貸付金	26,618		
基金	71,873		
減債基金	-		
その他	71,873		
その他	12,508		
徴収不能引当金	△ 227		
流動資産	80,533		
現金預金	46,307		
未収金	3,346		
短期貸付金	△ 96		
基金	28,910		
財政調整基金	24,493		
減債基金	4,417		
棚卸資産	1,094		
その他	1,016		
徴収不能引当金	△ 44		
繰延資産	-		
資産合計	2,957,985	純資産合計	1,672,306
		負債及び純資産合計	2,957,985

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	675,067
業務費用	328,189
人件費	170,869
職員給与費	140,617
賞与等引当金繰入額	14,871
退職手当引当金繰入額	10,399
その他	4,982
物件費等	146,216
物件費	47,311
維持補修費	13,742
減価償却費	85,163
その他	-
その他の業務費用	11,103
支払利息	3,201
徴収不能引当金繰入額	227
その他	7,675
移転費用	346,879
補助金等	296,817
社会保障給付	4,811
他会計への繰出金	-
その他	45,251
経常収益	29,726
使用料及び手数料	18,418
その他	11,308
純経常行政コスト	645,342
臨時損失	12,515
災害復旧事業費	7,718
資産除売却損	1,639
投資損失引当金繰入額	1,992
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,167
臨時利益	261
資産売却益	261
その他	-
純行政コスト	657,596

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,680,883	2,949,044	△ 1,268,161
純行政コスト (△)	△ 657,596		△ 657,596
財源	659,257		659,257
税金等	534,106		534,106
国県等補助金	125,151		125,151
本年度差額	1,661		1,661
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 32,538	32,538
有形固定資産等の増加		36,060	△ 36,060
有形固定資産等の減少		△ 82,827	82,827
貸付金・基金等の増加		28,885	△ 28,885
貸付金・基金等の減少		△ 14,657	14,657
資産評価差額	△ 10,121	△ 10,121	
無償所管換等	△ 118	△ 118	
その他	2	-	2
本年度純資産変動額	△ 8,576	△ 42,778	34,201
本年度末純資産残高	1,672,306	2,906,266	△ 1,233,960

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	659,101
業務費用支出	312,222
人件費支出	175,592
物件費等支出	60,124
支払利息支出	3,201
その他の支出	73,305
移転費用支出	346,880
補助金等支出	296,817
社会保障給付支出	4,811
他会計への繰出支出	1
その他の支出	45,251
業務収入	736,113
税収等収入	597,990
国県等補助金収入	109,542
使用料及び手数料収入	18,012
その他の収入	10,569
臨時支出	8,428
災害復旧事業費支出	7,718
その他の支出	710
臨時収入	4,846
業務活動収支	73,430
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	156,071
公共施設等整備費支出	40,633
基金積立金支出	42,284
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	73,121
その他の支出	33
投資活動収入	110,469
国県等補助金収入	10,516
基金取崩収入	24,315
貸付金元金回収収入	73,075
資産売却収入	1,933
その他の収入	630
投資活動収支	△ 45,602
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	113,182
地方債償還支出	113,114
その他の支出	67
財務活動収入	77,231
地方債発行収入	77,037
その他の収入	194
財務活動収支	△ 35,951
本年度資金収支額	△ 8,123
前年度末資金残高	51,329
本年度末資金残高	43,206
前年度末歳計外現金残高	3,120
本年度歳計外現金増減額	△ 19
本年度末歳計外現金残高	3,101
本年度末現金預金残高	46,307

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,914,066	固定負債	1,172,619
有形固定資産	2,775,339	地方債等	990,743
事業用資産	447,444	長期未払金	145
土地	167,113	退職手当引当金	148,565
土地減損損失累計額	△ 27	損失補償等引当金	2,524
立木竹	365	その他	30,642
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	139,182
建物	579,744	1年内償還予定地方債等	108,772
建物減価償却累計額	△ 377,366	未払金	8,011
建物減損損失累計額	△ 7	未払費用	286
工作物	48,815	前受金	258
工作物減価償却累計額	△ 36,459	前受収益	0
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	15,554
船舶	2,385	預り金	3,236
船舶減価償却累計額	△ 2,383	その他	3,065
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,311,802
浮標等	170	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	△ 134	固定資産等形成分	2,940,572
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 1,264,482
航空機	1,251	他団体出資等分	19,172
航空機減価償却累計額	△ 1,251		
航空機減損損失累計額	-		
その他	50,536		
その他減価償却累計額	△ 8		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	14,700		
インフラ資産	2,296,076		
土地	423,930		
土地減損損失累計額	-		
建物	61,863		
建物減価償却累計額	△ 37,265		
建物減損損失累計額	-		
工作物	4,240,364		
工作物減価償却累計額	△ 2,407,203		
工作物減損損失累計額	-		
その他	488		
その他減価償却累計額	△ 232		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	14,132		
物品	71,370		
物品減価償却累計額	△ 39,552		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	13,396		
ソフトウェア	1,035		
その他	12,361		
投資その他の資産	125,331		
投資及び出資金	39,090		
有価証券	29,767		
出資金	8,798		
その他	525		
長期延滞債権	6,248		
長期貸付金	△ 34,310		
基金	74,534		
減債基金	-		
その他	74,534		
その他	40,094		
徴収不能引当金	△ 323		
流動資産	92,998		
現金預金	56,519		
未収金	7,280		
短期貸付金	△ 2,404		
基金	28,910		
財政調整基金	24,493		
減債基金	4,417		
棚卸資産	1,194		
その他	1,612		
徴収不能引当金	△ 114		
繰延資産	0		
資産合計	3,007,064	純資産合計	1,695,262
		負債及び純資産合計	3,007,064

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	700,830
業務費用	355,120
人件費	184,623
職員給与費	154,025
賞与等引当金繰入額	15,551
退職手当引当金繰入額	9,783
その他	5,264
物件費等	159,140
物件費	56,027
維持補修費	15,125
減価償却費	86,665
その他	1,323
その他の業務費用	11,357
支払利息	3,364
徴収不能引当金繰入額	235
その他	7,757
移転費用	345,710
補助金等	292,825
社会保障給付	4,811
他会計への繰出金	-
その他	48,075
経常収益	55,489
使用料及び手数料	37,835
その他	17,654
純経常行政コスト	645,341
臨時損失	11,732
災害復旧事業費	7,714
資産除売却損	1,659
損失補償等引当金繰入額	19
その他	2,340
臨時利益	1,368
資産売却益	263
その他	1,105
純行政コスト	655,705

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,701,548	3,004,604	△ 1,322,312	19,256
純行政コスト (△)	△ 655,705		△ 655,705	-
財源	659,533		659,533	-
税収等	534,170		534,170	-
国県等補助金	125,363		125,363	-
本年度差額	3,828		3,828	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 25,783	25,783	
有形固定資産等の増加		45,822	△ 45,822	
有形固定資産等の減少		△ 85,819	85,819	
貸付金・基金等の増加		28,888	△ 28,888	
貸付金・基金等の減少		△ 14,674	14,674	
資産評価差額	△ 10,121	△ 10,121		
無償所管換等	△ 118	△ 118		
他団体出資等分の増加	-		△ 92	92
他団体出資等分の減少	-		176	△ 176
その他	126	△ 28,010	28,136	
本年度純資産変動額	△ 6,286	△ 64,032	57,830	△ 84
本年度末純資産残高	1,695,262	2,940,572	△ 1,264,482	19,172

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 注 記

### 1 重要な会計方針

重要な会計方針は(1)～(8)のとおりです。

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準に、連結対象団体については、団体に適用される会計基準によっており、処理方法の統一化は行っていません。

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………定額法

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格がないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額により計上

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 3年～80年

物品 2年～17年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

### ② 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金、その他（投資その他の資産）、未収金、短期貸付金、その他（流動資産）について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、山口県物品規則第6条に定める指定物品（取得価額が200万円以上の物品及び車両・船舶等）の場合に計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額が200万円以上の場合に計上しています。

### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

### ③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式としています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

### 3 重要な後発事象

該当ありません。

### 4 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財) やまぐち農林振興公社	0	1,546	0	1,546
山口県信用保証協会	0	978	0	978
計	0	2,524	0	2,524

#### (2) 係争中の訴訟等

損害賠償等の請求を受けているものは8件で、請求金額合計 383 百万円です。

### 5 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

中小企業近代化資金特別会計

林業・木材産業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

収入証紙特別会計

土地取得事業特別会計

公債管理特別会計

地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計

就農支援資金特別会計

##### ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

##### ③ 全体財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

団体（会計）名	区分	連結方法
工業用水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結
電気事業会計		
流域下水道事業会計		
港湾整備事業特別会計		
下関漁港地方卸売市場特別会計		
当せん金付証券発売事業特別会計		
国民健康保険特別会計		
産業団地整備事業特別会計		

地方公営企業会計の連結の方法は、すべて全部連結の対象としています。

④ 連結財務書類の対象範囲（対象とする団体名）

団体（会計）名	区分	連結方法
公立大学法人山口県立大学 山口県産業技術センター 山口県立病院機構	地方独立行政法人	全部連結
(公財)山口県健康福祉財団 (公財)山口きらめき財団 (公財)やまぐち産業振興財団 (公財)やまぐち農林振興公社 (公財)山口県国際交流協会 (公財)山口県暴力追放運動推進センター (公財)やまぐち移植医療推進財団 (一財)山口県国際総合センター (一財)山口県施設管理財団 (一財)やまぐち森林担い手財団 (一財)山口県建設技術センター (一財)山口県老人クラブ連合会 (公社)山口県青果物基金協会 (公社)山口県畜産振興協会 (公社)山口県栽培漁業公社 (一社)無角和種振興公社 (一社)山口県林業用苗木需給安定基金協会 岩国空港ビル(株) 山口宇部空港ビル(株) 山口県流通センター(株) やまぐち港湾運営(株)	第三セクター等	全部連結

連結対象団体の連結の方法は次のとおりです。

ア 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

イ 第三セクター等は、県の出資比率が25%以上の公益法人・一般法人若しくは会社法法人を全部連結の対象としています。

⑤ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑥ 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑦ 地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.2%	160.8%

- ⑧ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,199 百万円  
 ⑨ 繰越事業に係る将来の支出予定額 60,888 百万円

## (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

未利用財産のうち売却中及び入札を予定している資産

イ 内訳

(単位：百万円)

区分	取得価額	簿価
事業用資産	906	244
土地	223	223
建物	682	21
工作物	1	0

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

- ② 減債基金に係る積立不足額  
積立不足はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 587,236 百万円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模                    | 381,900 百万円   |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 50,401 百万円    |
| 将来負担額                     | 1,214,177 百万円 |
| 充当可能基金額                   | 71,255 百万円    |
| 特定財源見込額                   | 22,440 百万円    |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 587,236 百万円   |
- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当ありません。
- ⑥ 建物のうち 4,915 百万円は、P F I 事業にかかる資産が計上されています。

## (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 27,037 百万円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報と異なり、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	67,003 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	9,735 百万円
未収債権、未払債務等の減少	31,181 百万円
減価償却費	△ 80,419 百万円
賞与等引当金繰入額	△ 14,781 百万円
退職手当引当金繰入額	△ 10,270 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 227 百万円
投資損失引当金繰入額	△ 1,992 百万円
資産除売却損	△ 1,639 百万円
資産売却益	261 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 1,148 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	200,000 百万円
一時借入金に係る利子額	58 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

事業用資産 無償所管換による増	150 百万円
-----------------	---------